

博士論文審査報告

Hiroshi Sato, *The Growth of Market Relations in Post-reform Rural China – A micro-analysis of peasants, migrants and peasant entrepreneurs*, RoutledgeCurzon, London, 2003, pp.xv+240.

佐藤 宏著 『改革後中国農村における市場関係の成長 - 農民、出稼ぎ労働者、農民企業家のミクロ分析』

この学位請求論文は、佐藤宏氏が、過去 10 年間以上に亘る現地調査で収集したデータに基づいて日本語で執筆し発表した中国農村経済に関する諸論文に、方法的序章と最終章を新たに書き加えて一書にまとめ、英文で出版したものである。

論文の概要

まず、論文の構成を示そう。

第1章 導入と研究の概要

第 I 部 市場と市場主体の事例研究

第2章 雲南農村部におけるネットワーク資本、政治資本、そして、バザール経済：定期市における自営商工業者の調査

第3章 郷鎮企業改革と農民・企業家と地方政府とのパトロン-クライアント ネットワーク：「蘇南モデル対温州モデル」再考

第4章 出稼ぎ、求職、そして、社会的ネットワーク：農村-都市間労働移動に関する3つの調査

第5章 地方政府は社会ネットワークを如何に動員するか？ 雲南農村におけるマイクロファイナンスのミクロ政治経済学

第 II 部 村落の比較分析

第6章 所得形成と経済機会への接近：村落の比較分析

第7章 小農家計の連続性と活力：人民公社制度下の世帯行動の事例研究

第8章 結論：改革後中国農村における市場化とネットワーク

次いで、各章の内容を要約する。

第1章では、本論文の研究目的と分析の概念・方法が示される。佐藤氏は、旧社会主義諸国や中国における体制移行・市場化を巡る多数の先行業績と諸論争の周到な検討に基づいて、本書の目的を、改革以後、中国農村に基盤を持つ諸経済主体が、大きな制度的枠組(マクロ環境)の変化により生じた市場化(新たな経済機会)を捉えるために、それぞれの異なる立地・地域的経済構造・地方的権力構造・歴史依存的構造など(セミ・ミクロ的環境)と属性(利用可能な物的資本と社会資本)に制約されながら、意思決定を行い、果実(所得・資産、技能、ネットワーク資本)を得ようとした様相を明らかにする事とした。そして、本論文の方法的縦糸として、佐藤氏は、(1)市場移行

論に、“焦点変数”(複数の要因が重なり合う場)としてネットワーク資本を導入して、諸要因の特徴を示し、数量的に計測する、(2)地域格差を、社会資本概念を用いて数量的に計測し説明する、という2点を設定した。

佐藤氏は、本書のキー概念である社会資本(人的資本、政治資本、ネットワーク資本の3つからなる)を、次の様に位置付けている。広義の人的資本は、(a)学歴、(b)熟練・技能、(c)情報・技能を獲得するために社会的ネットワークを行使する能力、を含む。政治資本も、(1)国家機関・行政当局として行使する影響力、(2)党員・地方幹部の地位にある事で獲得された熟練・技能、(3)党員・地方幹部の地位にある事で獲得された社会的ネットワーク、からなる。“焦点変数”としてのネットワーク資本は、(i)家族・親族・近隣・友人などの非公式的な関係(第1次的ネットワーク)と、(ii)党・国家機構・郷鎮企業・国営企業などとの関連で形成される社会経済関係(社会政治ネットワーク)という2層からなる。人的資本と政治資本は、それぞれの固有の部分と重なり合う部分を持ち、焦点変数であるネットワーク資本は、ほぼ全体が、人的資本と政治資本の和集合の内部に含まれる。社会資本があれば、物的資本は調達し得る。

本書の分析の背景をなす現代中国のマクロ的環境変化に関する佐藤氏の理解は、次の様なものである。1980年代まで、独特の戸籍制度により中国の農業部門と都市工業部門の労働市場は分断されており、部門間労働移動は農村地域内での農業から郷鎮企業へのものであり、農村から都市への大量の労働移動が顕著になるのは1990年代以降の事態であった。経済改革が始まると、計画原理に基づく平等主義的再分配制度と市場原理に基づく能力主義的な市場制度が並存したが、やがて、後者が前者を圧倒し、1990年代初頭には中国経済の大半を支配するに至った。しかし、市場化に向けての制度整備は遅れ、農村では過剰労働力が滞留し、都市でも工業部門が過剰な雇用を抱えるという事態を招き、農業生産性の停滞、国営企業の非効率性も露呈した。現在もなお都市のインフラ整備は立ち遅れており、情報の偏り、大きな不確実性とリスクの為に、経済主体がその潜在力を発揮する事を抑制されている。

以上が、第1章で示された本書の目的、キー概念、及び、現代中国の制度変化の現状に関する佐藤氏の基本認識である。

第2章では、1997 - 98年に雲南省石林県の3つの定期市において収集した調査データに基づいて、佐藤氏は、市場制度が未成熟で、取引相手や商品(特に、工業製品)の品質に関する情報の不確実性が大きいという状況下における自営商工業者の経営行動を分析し、危険回避のために長時間を価格交渉に費やし、多くの卸売業者から商品を仕入れ危険分散を図る場合と、特定の卸売業者と継続的商取引関係をもつ場合とがある事を見出した。そこで、自営商工業者の属性と彼等の経営行動の相関を把握するために回帰モデル分析を行い、(i)小規模な自営商工業者は を、大規模な自営業者は を選択する事が多く、(ii)政治資本や公的経済組織での勤務経験を有する自営業者は、 を選択する事が多い、という結果を得た。言うまでもなく、

には、品質保証、数量確保、価格交渉の短縮などのメリットがある。

また、佐藤氏は、1990年代後半に激増した自営商工業者の起業資金の調達方法に関するデータを分析し、制度金融が未成熟であるために、一般的には、親戚・友人など(第1次的ネットワーク資本)からの融資が重要な役割を果たすが、政治資本(本人か身内が党関係者である事)を持つ者の場合には、制度金融からの融資を得る割合が高く、また、企業発展に対してもより積極的である事を見出した。

こうして、佐藤氏は、市場メカニズムが未だ低発達であるこの地域では、自営商工業者の資金調達、危険回避、企業拡大にとって、党-国家体制の下で形成された政治資本が重要な役割を果たしている事を明らかにした。

第3章は、著名な郷鎮企業の2類型(蘇南モデルと温州モデル)における農民企業家(経営幹部)の社会的性格と経営行動を、138企業におよぶ現地調査(1999 - 2000年)で収集されたデータに基づいて分析し、市場化への対応における地域的相違と変化の方向性を検討する。

先行研究によって、蘇南モデルは、高い生産性を有する農業を基盤として開始された農村工業(郷鎮企業)化であり、経営幹部には圧倒的に地方官吏が多く、所有形態は集団所有型であり、温州モデルは、山間の痩せた土地と貧困を克服する為に推進された農村工業であり、民間人が経営幹部になった私営型が多い事で知られている。

佐藤氏のここでの課題は、1990年代後半の本格的な郷鎮企業改革により地方政府が郷鎮経営への介入を全面的に停止した後、両モデルは収斂するか否かを問う事である。そこで、佐藤氏は、両モデルの経営幹部の企業経営に対する発想の相違が将来も継続するか否かを統計的に推定して、やがて蘇南モデルが温州モデルに接近し、収斂するであろうという結果を得た。だが、佐藤氏によれば、改革後の市場化の進行により郷鎮企業と党-政府との関係は消滅するのではなく、再調整されると考えるべきである。即ち、蘇南モデルでは、町、村などの地方の党 政府の幹部出身者が、企業の株を取得して、政治資本に基づく経営者から、所有に基づく資本家に転換(「権力転換」)した。他方、温州モデルの経営幹部にとっても党-政府の影響力は無視しえず、企業が地方政治に参加し、経営幹部が地方の政治指導者、役人、議員を兼ね社会的影響力を行使する事が、企業の利益(インフラ整備の推進、適正な企業課税)になると認識している事が明らかになった。こうして、佐藤氏は、市場化の進行により、郷鎮企業への政府の直接的介入は縮小したが、政治資本は、今日なお、重要な意味を持つと結論付けている。

第4章では、1997~2000年を中心に実施された3種の現地調査データに基づいて、出稼ぎ労働者が都市で求職活動をする時、彼等の人的資本、政治資本、ネットワーク資本がどのように関係するのか、ネットワーク資本は学歴をどこまで代替できるのかなどの問いに答える事が本章の主要な目的である。佐藤氏の分析結果によると、社会的ネットワークは、低学歴農民が国営企業の非熟練臨時職を得ようとする時には有効で

あり、又、国営企業の中級職でも、ある程度、学歴に代替しうる。他方、民間企業では、低学歴・高学歴者は、社会的ネットワークに頼らずに就職するケースが多く、中学歴においてのみその有効性が認められる。そして、国営企業、民間企業のどちらでも、上級職を得るには高学歴が不可欠である。

社会ネットワークが出稼ぎ者の所得に与える影響を見ると、自営業に携わる者の場合には、ネットワーク資本と政治資本が共に有意な正の相関を持つが、学歴は有意な相関を示さない。雇用労働者の場合には、ネットワーク資本は殆ど相関しないが、学歴は有意な相関を示し、政治資本は多少の効果(有意ではない)が認められる。

第5章では、地方政府による社会資本の動員の事例として、雲南省のマイクロファイナンスが取り上げられる。中国の貧困地域対策において、貧困世帯に直接融資する事が政策課題となったが、既存の銀行制度では、借手を選択し、融資を回収する際に膨大な費用がかかり、対応できなかった。そこで、バングラデシュにおいて成功を収めたマイクロファイナンスが注目され、1997年に中国に導入されたのである。佐藤氏は、2回の現地調査(1998年末、1999年末)により、その実態を明らかにしている。

佐藤氏の調査によれば、雲南におけるマイクロファイナンスは殆ど有名無実化している。この原因として、上から押し付けられた制度であった為に、農民の社会的ネットワークに基づく自発的活動を引き出せなかった、村の幹部が非協力的だった、農民にとっても、融資資金を有効に投資できるプログラム(総合アプローチ)やその為のインフラが整備されていなかった、などの諸点が指摘され、中国農村の現実を踏まえない計画は失敗するほかはないと結論付けられている。

第6章では、佐藤氏は、中国農村世帯の所得形成の構造と所得決定要因を明らかにする事を課題とした。この為に、農業環境、経済構造、発展レベルの異なる5ヵ村において現地調査(1991~3年)を実施し、そのデータに基づいて、各村の世帯所得の要素分解を行い、所得関数を推計し、非農業所得への接近に関するロジットモデル分析を行って、各村の機会構造を解明し、経済機会へ接近する際の人的資本と政治資本の関係を検討した。

所得の要素分解分析の結果、観察された世帯間の大きな所得格差は、農業収入の格差によるのではなく、農外所得の格差によって発生した事が明らかにされた。従って、家族労働の農業と非農業への割り振りが世帯所得に大きな影響を与える。だが、この際に、農外所得が平等主義的な志向の強い郷鎮企業から生じる場合には殆ど所得格差は発生しないが、利潤志向の強い郷鎮企業の場合に大きな所得格差が発生するという興味深い事実も明らかにされている。又、佐藤氏は、人的資本、政治資本と世帯所得との関係を分析して、世帯主の学歴と政治的身分は、どちらも世帯の総所得、農外所得の双方に有意な正の相関を持ち、世帯所得決定の重要な要因となっているが、農業収入に対しては有意な相関を持たないという結果を得た。更に、地域差を示す村ダミーから、5ヵ村間の経済発展のタイプと水準に有意な違いがある事も明らかに

された。

佐藤氏は、個人レベルの所得形成の分析をも行い、次の2つの重要な関係を見出した。(1)発展度の高い沿海3ヵ村についてみても、政治資本が雇用の獲得に有効な村と有効でない村とが検出され、その違いは、郷鎮企業が政治介入に対して自由であるか、依存的であるかによる。(2)後進的な内陸2ヵ村では、人的資本も、政治資本も非農業雇用の獲得に有効でない。ここでは、村幹部-党の雇用供給力は後退したが、それに代わる労働市場が発展していないので、個人の所得形成には、第1次的社会ネットワークが重要な役割を果たしている。

以上の分析結果から、佐藤氏は、次の様な結論を提示している。(1)世帯所得は非農業所得に大きく依存し、農業から非農業に家族労働を移動させる事が世帯総収入の上昇をもたらす。そして、この労働シフトに際しては、政治資本と人的資本が有効に機能する。(2)だが、人的資本と政治資本は、それぞれの村の市場関係の発展水準のみではなく、政治構造のあり方によっても効果を異にする。従って、それぞれの村の歴史的径路を含めたセミ・ミクロ的環境が重要であり、非連続説は中国農村については妥当しない。

第7章の目的は、経済改革が始まる前の農業集団化期における中国農民世帯の経済行動を分析し、改革の前後の彼等の経済行動に連続性が認められるか否かを検証する事にある。これまで、ミクロレベルでこの問題を分析する事は、データ入手の困難により不可能とされてきたが、佐藤氏は現地研究者の協力を得て、例外的に残存した浙江省海寧市のある自然村の貴重な資料を入手し、この研究史の空白を埋めた。

1950年代に人民公社が成立し集団農業が開始するまで、この地域の農業は基本的に解放前と大きな変化はなかった。しかし、集団化は、極めて強い国家統制を農業部門に及ぼした。生産隊ごとに土地が共有され、各世帯から提供された労働により農業が行われ、その生産物はすべて国家が指定した価格で買い付け、農民は「労働貢献による分配」と「必要による分配」という2つの原則の下に報酬を得る事になった。集団農業期は、調整期、文化大革命期、経済改革初期の3期に分ける事が出来るが、第1期は経済回復期であったので、労働誘因を高める様に「労働貢献による分配」原則が重視されたが、文化大革命期には政治的な配慮から「必要による分配」が優越し、第3期に再び「労働貢献による分配」が拡大した事が明らかにされる。佐藤氏は、集団農業体制下においても、このようなマクロ的環境の変動に対応しつつ、各農民世帯は、それぞれの世帯内の労働を、集団生産と私的副業とに最適な割合に配分して「世帯福祉の最大化」を確保しようとした事を明確に示し、集団体制下にあっても私的副業収入は農民世帯の主要な収入源(総収入の30~50%に達した)をなした事を指摘している。そして、この強靱な小農世帯の生命力こそが、1980年代以降の中国経済の市場化の原動力になったとする。

第8章では、本書の内容が要約され、若干の将来の課題が示されている。

評価

(1) 本研究の独創性

1. 我が国における現代中国経済の研究は相当数の人材を抱え、テーマ、分野ごとに専門が細分化されているが、その中で、佐藤氏は一貫して所得分配とその関連領域に着目して研究を進めてきた数少ない研究者の一人である。今回の提出論文は、改革後の中国で、市場化の進展に伴い農村がどのような構造変化を遂げたのかという問題に、従来にはない社会、政治、経済にまたがる学際的視点から接近したきわめてユニークな論考である。例えば、労働移動の要因分析を行った第4章は、従来の研究と比べて、枠組みの幅広さではるかに優れ、その上、佐藤氏のように独自の農村実態調査に基づいた研究は殆ど他に類をみない。又、我が国でも強い関心を集めてきた郷鎮企業の経営行動の要因分析を行った第3章は、従来の研究が単なる制度論か、あるいは経営効率分析に留まっていたのに対して、更に、非経済的要因も導入した独創的なものである。

2. 国際的にみれば、Knight、Gustafson、それに李実といった研究者達が、現代中国の所得分配や労働移動の実証的かつ統計的研究をリードしているが、彼等の研究は中国社会科学院経済研究所が国際的な援助を受けて行った全国家計調査データ(1988年、1995年実施)を専ら利用したものであって、佐藤氏のように自ら設計した調査枠に基づき現地調査を重ね、収集した調査票データに依拠したものではない。しかも、彼らの研究は説明変数に党歴などの政治的変数は入っているものの、佐藤氏という社会的資本あるいはネットワーク資本は全く考慮されていない。この意味で、本研究は国際的にみても、最先端を行くものである。

3. 最新の中国社会科学院経済研究所の全国家計調査(1998年、2002年実施)は、上記の3氏(Knight、Gustafson、李実)に佐藤氏が加わった国際的な研究グループが組織したものだが、そこでは佐藤氏の提案が採り入れられ、初めて幾つかの政治的、社会的変数、例えば政治的経歴や上層部との政治的関係、社会的関係の強さに関する質問項目が加えられた。この事は、現代中国の所得分配や労働移動を広い側面から捉えるという国際的な研究の流れの中で、佐藤氏が先導的な立場に立つ事を示している。なお、この共同研究の成果は、すでに本論文と日本語単著(『現代中国経済7 所得格差と貧困』(名古屋大学出版会 Pp. xiii + 248 2003))として発表されており、今後も次々と公刊されていくとの事である。

以上述べた様に、佐藤氏の研究は、農村における市場経済の進展を、ネットワーク資本という統一的観点に基づいて分析した、非常に個性的かつ効果的な分析であり、そのフレームワークとデータにおいて、世界的に最先端の水準にあるものといえ、本論文に集約された氏の研究の学問的貢献はきわめて大きい。

(2) 問題点

しかし本論文で展開された佐藤氏の枠組みと、それによる実証に問題がない訳ではない。

1. 社会的あるいは政治的關係が經濟生活においてある種の役割を果たしている事は周知の事実であるが、ネットワーク資本が、市場關係以上に強力なものであるのか、どこに、いかなる形で働きかけているのか、その役割が市場化の進行の中でどのように変化していくのかなどの諸点が、本研究で十分に説得的に捉えられ切れなかったといえない。ネットワーク資本は、市場情報の不完全性を補うものであり、市場情報の蓄積が進み、かつ、それへのアクセスが容易になるならば、その意義は減少していくとも考えられる。更に現地調査を積み重ね、定性的な觀察を深め、かつ、市場概念をより掘り下げて究明する事により、ネットワーク資本の実態と本質、そして限界が、より一層明らかになってくるに違いない。
2. データの制約性についても言及されてしかるべきだろう。確かに長年にわたり中国各地で現地調査を行い、大量の家計調査データを収集し、本論文に活用した事は高く評価されるが、中国側共同研究者に調査の多くを依存せざるを得ない現在の研究環境においては、個々の調査の質は決して十分とは言えない場合がある。データの信頼性の限界を考慮して、より一層慎重に統計分析を行う事が望ましい。
3. 改革後中国農村における市場化の進行の中で、農業生産自体のあり方が如何に変容し、それが農家世帯の所得行動における意思決定に如何に関わっているかについての考察をも併せて行う事が望ましい。

結論

評価において述べた様に、本論文が、現代中国農村の市場化・所得分配・労働移動の実証的かつ統計的研究として、国際的に見て、最先端を行く独創性の高い研究である事は明白であり、問題点として我々が挙げた諸点は、佐藤氏の先駆的な研究の価値をいささかも損なうものではない。実際、先に行われた口頭試問において、佐藤氏自身これらの問題点を十分に自覚し、かつ、その一部については、弱点を克服すべく既に具体的な研究に着手している事が明らかにされた。

以上の審査結果に鑑みて、審査員一同は、佐藤宏氏の提出した本学位請求論文が、一橋大学経済学博士学位を授与するに十分に価すると判断する。

2004年3月4日

審査員

一橋大学大学院経済学研究科教授

谷口 晉吉

一橋大学経済研究所教授

清川 雪彦

青山学院大学国際政治経済学部教授

中兼 和津次